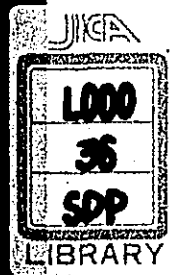


業務実施概要説明資料

昭和 62 年 2 月

社会開発協力部



国際協力事業団		
受入 月日	'87.5.14	L000
登録 No.	16388	36
		SDP

目 次

I. 開 発 調 査 事 業	1
II. 技 術 協 力 セ ン タ ー 事 業	24
III. 開 発 協 力 事 業	43
IV. 専 門 家 養 成 確 保 事 業	50

JICA LIBRARY



1033635[2]

I. 開発調査事業

1. 事業の概要

(1) 事業の意義・目的

(2) 事業の内容

イ. 事業の流れ

ロ. 調査の種類

2. 予算の動向, 事業の実績

(1) 予算の動向

イ. 予算の推移

ロ. 予算の内容

(2) 事業の実績

イ. 事業量の推移

ロ. 地域別実施状況

ハ. 分野別実施状況

3. 現行プロジェクト

4. 実施中プロジェクト概要表

1. 事業の概要

開発調査のうち、社会開発協力部においては、運輸交通、公益事業、通信等のインフラストラクチャー整備に係る分野を中心とする調査を実施している。

(1) 事業の意義・目的

開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家から成る調査団を編成し、現地調査及び国内作業を行って、その開発計画の推進に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

開発途上国における社会・経済発展のためには、地域総合開発事業、または公共的な分野の開発事業の推進が急務であるが、これらの国においては、開発計画を策定するために必要な高度の技術及び実務経験をもって判断を下す専門家と、その指示に従って具体的な開発計画案を取りまとめる人材が不足し、また、そのような計画立案技術者が一体となって活動する態勢が欠如していることが多い。従って、これらの国は、地域総合開発事業または個々の開発事業の計画立案についての協力を要請するケースが多く、わが国では政府ベースによる技術協力の一環として、この開発調査事業を実施している。

調査の段階または内容は、相手国から要請されるプロジェクトの性格・内容などによって異なるが、プロジェクトの基本計画を策定して方向づけを行うと、あるいは、次の調査段階であるフィージビリティ調査を行う価値があるかどうかについて判断を下すことを目的とするいわゆる「踏査」「予備調査」「基礎調査」といわれるものから、プロジェクトの施設計画を確立し、技術的経済的フィージビリティについて、結論、勧告することを目的とする「フィージビリティ調査」及び「実施設計」までが開発調査事業の対象となっている。

(2) 事業の内容

イ. 事業の流れ

開発調査は、その調査内容によって調査期間が数カ月から数年に及ぶものまでであるが、一般的な事業の流れは次の通りである。

(別添のフローチャート参照)

(イ) 協力要請

相手国政府から日本政府に対して、まずある調査の協力についての正式要請が届けられる。通常はわが国の在外公館を通じてこの要請を受けることが多いが、相手国政府の要人が来日した際、またわが国のプロジェクト・ファインディング・チームが派遣された際に行われることもある。

(ロ) 実施計画の作成

要請を受けた調査について、関連情報の収集を行い、調査の実施可能性を検討する。その結果、外務省において調査団派遣の方針を決めると、国際協力事業団に実施の準備を指示するとともに、関係各省庁と協議し、調査の実施計画案を作成し、基本方針が決定される。

(ハ) 事前調査団の派遣

実施計画が確定すると、調査団員を決定し、事前調査団を派遣する。事前調査では、相手国政府の要請内容を確認するとともに、調査対象地域の踏査、必要な情報・資料の収集等を行って本格調査の実施可能性を確認した上で、相手国政府実施機関と協議を行って調査項目・調査期間等調査の枠組みにつき合意する。合意した内容はS/W (Scope of Work) として、とりまとめられる。

(ニ) 本格調査団の派遣

前述したS/Wに基づきコンサルタント等よりなる本格調査団が派遣される。調査団は合意文書に定められた範囲で、相手国の協力を得ながら現地調査を行う。

(ホ) 国内作業

本格調査の結果を総合的に分析して報告書案の作成を行う。なお、報告書案をとりまとめる中間段階で、相手国へ説明ミッションを派遣する場合もある。

(ヘ) 報告書案説明ミッションの派遣

報告書案がまとまると、相手国に調査結果の報告を行い、先方の意見を取り入れて最終報告書を作成する。

(ト) 報告書の送付

最終報告書が完成すると、S/Wにおいて相手国と約束した部数だけの報告書を送付して、一つの調査が終了する。

ロ. 調査の種類

開発調査事業のうち、社会開発協力部が実施している形態別調査分類は次の通りである。

(イ) マスタープラン等の作成を目的とする調査 (M/P)

プロジェクトが大型・総合化し地域開発的色彩が濃くなりつつあり、また一つのプロジェクトの中に、たとえば同一部門の中でも数多くのプロジェクトが内包されるような案件が増加しつつある現在、プロジェクトに対する調査は、まず最初に総合基本計画（一般にマスタープランと呼ばれている）を策定することから始めなければならない。この種の調

査は、社会経済開発戦略に対する基本的資料を提供する役割を担うものである。

(ロ) フィージビリティ等の調査 (F/S)

開発調査事業は、従来からフィージビリティ調査の実施を主体としており、この調査は当該プロジェクト実現のための技術的、経済的妥当性を検討し、勧告を行い、フィージビリティ報告書として取りまとめ、わが国に調査を要請した相手国が、プロジェクト実現のために、わが国あるいは国際金融諸機関に対する資金協力要請に関する基礎的資料となるものである。

(ハ) 実施設計

工事の実実施設計図書を作成するもので、通常は工事費の一部に含まれるものであるが、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着手に必要な資料、具体的な設計図、仕様書の作成を目的とする。この段階の調査はプロジェクトの詳細設計など細部にわたって調査が必要とされ、従って一般的には多額の費用及び長い調査期間を伴うのが通例であるが、この種の調査に対する協力要請は年々増加してきている。

(ニ) アフターケアを目的とする調査

調査の諸段階は前述のようにさまざまであるが、それらの諸調査を行ったあと、更に報告書の内容説明を必要とする場合、あるいは何年かの時間の経過をへて、再び同一プロジェクトを見直す必要が生じた場合に行うのがこの調査である。

(ホ) 地図の作成を目的とする調査

開発計画の策定にあたって、最も基本的な資料となる国土基本図としての地形図の作成を目的とする。一般に開発途上国では、種々の計画策定の基礎となる地図が著しく不足しており、これが各分野の開発計画の

立案に際して障害となっているのが現状である。従って、これらの諸調査の成果は各種開発計画、個別プロジェクトの策定にあたって基礎資料に用いられるという意味できわめて重要な役割を果たすものである。

(へ) 地下水開発調査

開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水、生活水の確保を目的として、物理探査、電気探査により地下水賦存状況を調査し、試験ボーリングによる揚水試験を行うとともに結果として井戸建設及び井戸建設用資機材を供与するものである。

(ト) プロジェクト研究

開発途上国における開発の進め方や途上国が共有する課題について専門家による分析・検討、および各分野別フィージビリティ・スタディ標準要領の作成また業務実施契約に関する実態調査等もあわせて行い、開発調査を効果的に実施するための基盤を整えることを目的とするものであり、通常の開発調査とは異なり、開発途上国からの要請に基づくことなく、JICAが自主的に、調査、研究を行う。

(チ) 技術移転促進

調査を通じての相手国関係者に対する技術移転を促進すると共に、調査結果の有効活用を進めるべく、調査終了時等に相手国政府関係者や学識経験者に対し、調査結果に係る現地セミナーを開催するものである。

別添 開発調査事業のフローチャート

業務区分	業務内容					備考
	在外公館	外務本省	JICA本部	JICA海外事務所	関係省庁	
案件発掘		新規案件要望調査 (プロ・ファイ調査・年次協議)	外務省に協力)			
協力要請	調査・情報収集					
要請内容の検討 及び案件の決定		(年次協議)	JICA意見の提出)			
調査案件の決定		別途指示の協議				
事前調査		業務実施方針の別途指示	(企画部)			
			調査実施方針案の作成			
			協議			各省会議
			(提出)			
			(了承)			
			調査実施計画の作成			
			事前調査団の派遣		推せん 依頼	
			協議		回答	
			協議 支援			
			S/Wの署名・交換			
			報告		報告	
			調査報告書の作成			

業務区分	業務内容				備考
	在外公館	外務本省	JICA本部	JICA海外事務所 関係省庁	
本格調査			調査実施方針案の作成		
			協議		
		○ 提出	調査実施計画書の作成	連絡 ○	
		○ 了承	コンサルタントの選定・契約		<コンサルタント>
			作業監理委員会 (設置)		推せん依頼 回答 ○
			現地調査	連絡 ○ 支援	
			技術移転	現地作監	資料収集・協議 ○
			国内作業		
		○ (報告)	レポート作成	(作監における諮問) (" 答申, 助言) (報告)	(説明・協議) ○
			ファイナル・レポート作成	○	相手国側C/P機関
			業務実績総合評価		
			援助評価調査		

2. 予算の動向・事業実績

(1) 予算の動向

イ. 予算の推移

区 分	58年度	59年度	60年度	61年度	備 考
	百万円	百万円			
全 体	19,325	20,277	20,194	21,261	受託費を含む
内 社 会 開 発	8,824	9,074	9,578	10,406	
	(8,697)	(8,992)	(9,305)	(9,513)	
全体に対する比	45.7 %	44.8 %	47.4 %	48.9 %	

- (注) 1. 社会開発の () 内は関係各部調整後の社会開発部支出予算額である。
 2. 昭和60年度より、開発調査費のうち特別案件調査費が独立して(項)無償資金協力費となった。
 3. 61年度の () 内金額は見込額である。

ロ. 予算の内容

(単位;千円)

区 分 事 項	60 年 度 実 績		61 年 度 予 算	
	全 体	内社会開発	全 体	内社会開発
調査団派遣に必要な経費	10,347,602	7,499,752	11,132,266	8,482,553
プロジェクト研究	66,313	66,313	41,378	41,378
実施設計調査	215,723		680,853	680,853
地下水開発調査	886,142	886,142	1,195,966	1,195,966
大規模開発プロジェクト調査	321,389		748,497	
援助効率促進基礎調査	117,556		412,293	
パナマ運河代替案調査	36,695		171,862	
技術移転促進経費	—		5,221	5,221
その他(区分不能)	241,041	205,102	—	—
合 計	※12,223,461	8,657,309	14,388,266	10,405,971

※ 特別案件調査費 379,634千円を除く

(2) 事業の実績

イ. 事業量の推移

区 分	58年度	59年度	60年度	61年度(計画)
全 体	調査件数(新規)74件	調査件数(新規)76件	調査件数(新規)79件	調査件数(新規)96件
	"(継続)145件	"(継続)133件	"(継続)142件	"(継続)159件
内 社 会 開 発	調査件数(新規)40件	調査件数(新規)34件	調査件数(新規)37件	調査件数(新規)43件
	"(継続)66件	"(継続)61件	"(継続)66件	"(継続)58件

ロ. 地域別実施状況

年度 地域	58	59	60	61
アジア	71 (67.0)	63 (66.3)	65 (63.1)	50 (59.5)
中近東	8 (7.5)	13 (13.7)	14 (13.6)	8 (9.5)
アフリカ	13 (12.3)	6 (6.3)	5 (4.9)	3 (3.6)
中南米	14 (13.2)	13 (13.7)	19 (18.4)	22 (26.2)
大洋州	0 (—)	0 (—)	0 (—)	1 (1.2)
計	106	95	103	84

- (注) 1. () はプロジェクト数の計に対する割合を示す。
 2. 61年度は60年4月から12月末までに実施した件数である。

ハ. 分野別実施状況

年度 分野	58	59	60	61
開発計画一般	1	3	1	2
総合地域開発計画	2		1	1
環境問題	2	2	2	3
情報広報	1			
公益事業一般	1		4	4
上下水道	6	7	6	2
下水道	1	2	1	
都市衛生		1	3	1
運輸交通一般	6	5	5	4
道路	16	13	14	11
陸路				1
鉄道	16	9	8	7
港湾・海運	13	12	15	14
航空・港湾	1	5	4	3
都市交通	3	4	5	7
社会基盤一般	2	2	3	2
河川、砂防	10	10	15	10
都市計画・土地造成	3	2	1	1
建築住宅	2			
測量地図	4	5	5	4
通信放送一般	2	1	2	2
電気通信	10	8	6	4
放射線	3	3	2	1
保健医療	1			
職業訓練		1		
計	106	95	103	84

3. 現行プロジェクト

●印： 61.4.1～61.12.31の実績案件

○印： 62.1.1～61. 3.31の予定案件

国名	案件名	事前	実施	地形	アフター	地下水
		前	施	図	ケア	水
(アジア地域)						
バングラデシュ	1. ダッカ市雨水排水施設整備計画		●			
	2. ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	●	●			
ビルマ	3. 幹線鉄道整備計画		●			
	4. イラワジ河橋梁建設計画		●			
中国	5. 上海都市快速鉄道整備計画		●			
	6. 大鵬湾港湾整備計画		●			
	7. 上海南京高速道路建設計画		●			
	8. 北江飛来峡多目的ダム建設計画		●			
	9. 上海市大気汚染対策調査		●			
	10. 天津市地下水源開発計画					●
	11. 大連港港湾開発計画	●	○			
	12. 大都市総合交通計画	●				
	13. 上海市黄浦江架橋計画	●	○			
	14. 観音閣ダム建設計画	●	○			
インド	15. 鉄道車輛工場近代化計画	●	○			
	16. デリー・カンパール間幹線鉄道改良計画	●	○			
インドネシア	17. ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画		●			
	18. スマラン港整備計画		●			
	19. 中部ジャワ及びジョグジャカルタ空港整備計画		●			

国名	案件名	事前	実施	地形	アフター	地下水
		前	施	図	ケア	水
	20. スラバヤ・バンジャルマシム海底ケーブル建設		●			
	21. 電気通信システム長期開発計画		●			
	22. ジャカルタ市都市廃棄物整備計画		●			
	23. 西部ジャワ地域開発計画	●	●			
	24. 島しよ間交通需要予測調査	●	●			
	25. スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	●	○			
	26. 海上捜索救助並びに海難防止体制整備	●				
	27. チタルム川上流域水資源開発計画	●	○			
	28. ガルングン火山防災計画	○				
	29. ウジュンバンダン地域道路網整備計画	○				
	30. カリマンタン・スラウェシ海底ケーブル建設計画	○				
マレーシア	31. クランバレー総合交通計画		●			
	32. ペナン市都市交通コンピューター制御システム		●			
	33. クアタラン・コタキナバル海底ケーブル建設		●			
	34. クラン川流域治水計画	●				
	35. 地域総合開発計画	●	○			
	36. クランバレー地域都市交通施設整備	○				
ネパール	37. シンズリ道路建設計画	○	●			
	38. テレビ放送網設立計画	○				
パキスタン	39. 首都圏水資源開発基本計画	●	●			
	40. 総合交通計画					●
フィリピン	41. マニラ都市基本図作成事業				●	
	42. 日比友好道路改善計画		●			
	43. マニラ南港改修計画		●			
	44. 地方都市上水道整備計画		●			
	45. カガヤン河流域水資源開発基本計画		●			
	46. 地方道路網開発計画	○				
	47. 幹線道路主要橋梁改修計画	○				
	48. マニラ洪水対策計画	○				
シンガポール	49. セントサ衛星地球局補修計画		●			
	50. 都市交通改善計画	○				

国名	案件名	事前	実施	地形	アフター	地下水
		前	施	図	ケア	水
タイ	51. 港湾しゅんせつ船隊整備計画		●			
	52. バンコク市道路改良交通安全計画		●			
	53. 鉄道ヤード改良計画		●			
	54. 新クルンテップ橋及びトンプリ道路延伸計画		●			
	55. バンコク都市基本図作成事業			●		
	56. 効果的港湾システム調査		●			
	57. チャオピア川港水予報システム計画	●	○			
	58. 地方都市上水道整備計画		●			
	59. 地方トラックターミナル整備計画	●	○			
	60. 南部地域開発計画	○	○			
	61. 都市計画策定指針作成調査	○	○			
	62. 中央部道路網整備計画	○	○			
(中近東地域)						
エジプト	63. スエズ湾臨海部開発計画		●			
	64. シックスオクトーバーシティ・テレビセンター建設		●			
	65. カイロ大都市圏都市交通計画	●	○			
	66. シアルキア下水道整備計画		○			
イラク	67. バグダット市都市交通改善計画		●			
ヨルダン	68. ムジブ水系水利用計画					●
モロッコ	69. カサブランカ新高架交通システム建設計画		●			
イエメン	70. サナウ都市交通計画	○				
カタール	71. ドーハ市地下水排水対策調査					●
チュニジア	62. 国土基本図作成事業			●		
(アフリカ地域)						
ケニア	73. ナイロビバイパス建設計画	●	●			
	74. モンバサ南部地区国土基本図作成事業			○		
ザイール	75. キンシャサ・バナナ間交通体系総合調査		●			
	76. キンバンスケ鉄道新線建設計画	●	●			

国名	案件名	事前	実施	地形	アフター	地下水
		前	施	図	ケア	水
(中南米地域)						
アルゼンチン	77. 車輛検収工場建設計画		●			
	78. メンドーサ電気通信放送網整備計画		●			
ボリビア	79. サンボルハ・トリニダ道路改良交通計画		●			
	80. ラパス市エトアルト地区地下水開発計画					●
	81. エルアルト国際空港近代化計画	●	○			
ブラジル	82. イダジャイ川治水計画		●			
チリ	83. バルバライソ港・サンアトニオ港整備計画		●			
コロンビア	84. バランキージャ市中心地区再開発計画		●			
コスタリカ	85. カルデラ港港湾管理計画		●			
ドミニカ (共)	86. サンベドロ・デ・マコリス港開発計画		●			
	87. サンスシ橋建設計画	○				
エクアドル	88. グァヤキル市都市交通計画		●			
グアテマラ	89. グアテマラ市地下水開発計画					●
	90. サント・トーマス港近代化計画調査	●	○			
メキシコ	91. ラサロ・カルデナス港修繕ドック整備	●	○			
	92. メキシコ市大気汚染対策調査	●	○			
パナマ	93. 南部回廊開発計画		●			
	94. 電気通信総合開発計画	○				
パラグアイ	95. アスンシオン市都市交通整備計画		●			
	96. アスンシオン市雨水排水施設改善計画		●			
	97. イパカライ湖環境保全対策調査	●	○			
ペルー	98. フニン県サティボ地区地図作成事業					●
	99. リマ国際空港整備計画		●			
	100. リマック川防災対策計画	●	○			
(大洋州地域)						
西サモア	101. 全国港湾整備総合計画	●	○			
計	101件	43	71	5	1	5

4. 実施中プロジェクト概要表

国名	案件名	新規・継続	調査期間	調査の概要	調査区分	備考
バングラデッシュ	ダッカ市雨水排水施設整備計画	新規	昭和61～63	ダッカ市域のうち約260km ² の市街地を中心とした区域の雨水施設整備計画に関する段階実施計画の作成	昭和61 コンタクト " " S/W " 61～63 本格調査	
	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	継続	昭和60～62	ダッカ、ナラヤンガンジ両港について、その機能分担を考慮の上、2005年迄を目標年次とする長期計画を策定するとともに短期計画についてのF/S	昭和60 S/W " 61～62 本格調査	
ビルマ	幹線鉄道整備計画	継続	昭和60～62	ラングーン～マングレー間を中心とした鉄道の軌道・信号通信を改良する計画についてのF/S調査、軌道・信号及び通信設備の長期改良計画の策定と緊急性の高いものについて、短期計画の作成	昭和60 S/W " 60～62 本格調査	
	イラワジ河橋梁建設計画	継続	昭和60～62	ビルマ中央部プロム近郊におけるイラワジ川架橋建設のためのF/S	昭和60 S/W " 60～62 本格調査	
中国	上海都市快速鉄道整備計画	継続	昭和60～62	上海市の上海新駅から新龍華までの13.5kmの高速鉄道(地下鉄)の建設計画F/S	昭和60 S/W " 60～62 本格調査	
	大鵬湾港湾整備計画	継続	昭和60～62	深せん経済特区にある大鵬湾における港湾整備についてのマスタープラン作成及びF/S	昭和60 コンタクト " " S/W " 60～62 本格調査	
	上海南京高速道路建設計画	継続	昭和60～62	上海から蘇州、無錫、常州、鎮江を経て南京までの297kmの高速道路建設のためのF/S調査	昭和60 コンタクト " " S/W " 61～62 本格調査	

国名	案件名	新規・継続	調査期間	調査の概要	調査区分	備考
中国	北江飛来岐多目的ダム建設計画	継続	昭和60～63	広東省北江における多目的ダムの建設にかかるF/S	昭和60 S/W " 62～63 本格調査	
	上海市大気汚染対策	継続	昭和60～63	上海市の大気汚染の現状とその発生源に係わる調査を実施し、2000年を目標とする大気汚染対策マスタープランを策定する	昭和60 S/W " 61～63 本格調査	
	天津市地下水源開発計画	継続	昭和60～62	天津市の給水事情が逼迫しているため、天津市北部の300 km ² を対象に新たな地下水源を開発する計画調査	昭和60 コンタクト " " S/W " 60～62 本格調査	
	大連港港湾開発計画	新規	昭和61～63	大連湾における港湾整備について既存の港湾機能を最大限にいかした港湾整備及び新規港湾開発計画を策定し、また同時に管理運営計画の提言を目的とした調査を実施する。	昭和61 コンタクト " " S/W " 61～63 本格調査	
	大都市総合交通計画	新規	昭和61～64	北京または広州市の総合都市交通改善計画策定	昭和61 コンタクト " 62 S/W " 62～64 本格調査	
	上海市黄浦江架橋計画	新規	昭和61～63	上海市内の交通混雑の解消のための黄浦江を横断する大橋建設計画のF/S	昭和61 S/W " 62～63 本格調査	
	観音閣ダム建設計画	新規	昭和61～63	遼寧省太子河における観音閣ダムの建設にかかるF/S (RCDI工法の適用性の検討を含む)	昭和61 S/W " 62～63 本格調査	

国名	案件名	新規・継続	調査期間	調査の概要	調査区分	備考
インド	鉄道車両工場近代化計画	新規	昭和61～62	インド国鉄の車両修理工場の内、ペランプール及びジャマラプールの2工場につき、車両の有効利用に資する修理工場近代化計画を策定する	昭和61 コンタクト " " S/W " 62～62 本格調査	
	デリー・カンプール間幹線鉄道改良計画調査	新規	昭和61～62	デリー・カンプール間(410km)の旅客列車の速度向上を目的とし、在来線の軌道、信号、通信整備についての改良計画を策定するとともに新線建設の可能性についても併せて検討するものである	昭和61 コンタクト " " S/W " 62～62 本格調査	
インドネシア	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	継続	昭和58～62	ジャカルタ首都圏における交通混雑の緩和及び将来の交通計画の策定の基本となるO-D調査を行うとともに、2005年を目標に主要幹線道路網の整備の計画を策定する調査(M/P)	昭和58 コンタクト " 59 S/W " 59～62 本格調査	
	スマラン港整備計画	継続	昭和59～61	S. 52～53年度においてJICAが実施した2000年までのM/P及び1985年を目標としたF/Sをその後の状況の変化(Gateway Port Policyの採用等)を踏まえ見直すための調査	昭和59 S/W " 60～61 本格調査	
	中部ジャワ及びジャグジャカルタ空港整備計画	継続	昭和59～61	増大する航空需要に対処し、地域開発等に資することを目的として、中部ジャワ地域全体の航空システムに係わるM/Pを作成し、最適案に係るF/S	昭和59 S/W " 60～61 本格調査	
	スラバヤ・バンジャルマシン海底ケーブル計画	継続	昭和60～61	ジャワ島とカリマンタン島間の通信能力を強化するため、スラバヤ・バンジャルマシン間約400kmに海底ケーブルを敷設する計画に係わるF/S	昭和60 S/W " 60～61 本格調査	
	電気通信システム長期開発計画	継続	昭和60～62	インドネシア全国の西暦2004年までの電気通信システム長期開発計画を策定する	昭和60 S/W " 61～62 本格調査	
	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	継続	昭和60～62	ジャカルタ市における都市廃棄物整備計画についてのマスタープランの策定と最優先事業に対するF/S	昭和60 S/W " 61～62 本格調査	

国名	案件名	新規・継続	調査期間	調査の概要	調査区分	備考
インドネシア	西部ジャワ地域開発計画	新規	昭和61～63	西部ジャワの海岸を中心とした地域における観光を軸とした地域開発についてのマスタープラン作成	昭和61 " " S/W " 61～63 本格調査	
	島しょ間交通需要予測調査	新規	昭和61～63	離島間の新規航空路等の島しょ内交通整備の基礎資料となる島しょ内の将来交通需要の調査	昭和61 " " S/W " 61～63 本格調査	
	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	新規	昭和61～63	ジャカルタとメダンの間に現在あるアナログ伝送路に代わって、電気通信伝送路の主体となることが計画されているデジタル伝送路を建設することに係るF/S	昭和61 " 62～63 S/W 本格調査	
	海上捜索救助並びに海難防止体制整備計画	新規	昭和61～	島しょ国家である「イ」における海運の振興を図るとともにSAR条約への加入を可能ならしめるため、SAR通信体制、救助船等のSAR関連設備海上保安要員の養成訓練システム等を含むM/Pの策定	昭和61 " " S/W " 61～63 本格調査	
	チタルム川上流域水資源開発計画	新規	昭和61～63	西部ジャワ川チタルム川上流域を対象とし、灌漑、治水等の水資源開発を行う計画に係るM/P策定および一部緊急治水対策を行う計画に係るF/S	昭和61 " 61～63 S/W 本格調査	
マレーシア	クランバレー総合交通計画	継続	昭和59～62	マレーシアの大首都圏クランバレー地区（人口約200万人、面積約2,400km ² ）に係る2000年を目標とする交通計画M/Pの作成及び1970年を目標とする緊急課題に係る提言	昭和59 " 59～62 S/W 本格調査	
	ペナン市都市交通コンピューター制御システム整備計画	継続	昭和61～62	ペナン市（人口約51万人、面積約285km ² ）の交通渋滞解消のため2000年を目標年次とした都市交通コンピューター新制御システム整備計画に係るF/S	昭和61 " 61～62 S/W 本格調査	

国名	案件名	新規・継続	調査期間	調査の概要	調査区分	備考
マレーシア	クアンタン・コタキナバル海底ケーブル建設計画	継続	昭和61～62	東西マレーシア間の通信回線の拡充を図るためのクアンタン～コタキナバル間(1,500km)の海底通信ケーブル敷設にかかるF/S	昭和61 " 61～62	S/W 本格調査
	クラン川流域治水計画	新規	昭和61～	クラン川流域の治水計画に係るM/Pの策定と、その中で優先度の高いプロジェクトのF/S	昭和61	コクタクト
	地域総合開発計画調査	新規	昭和61～63	観光開発計画策定のためのガイドラインを策定し、観光開発候補地についてF/Sを実施する。	昭和61 " " " 62～63	コクタクト S/W 本格調査
ネパール	シンズリ道路建設計画	継続	昭和60～63	カトマンズ東部のシンズリ・バネバ間(約110km)の道路建設及びシンズリ～東西ハイウェイ間(約39km)の橋梁建設道路改良にかかるF/S	昭和60 " 61 " 61～63	コクタクト S/W 本格調査
パキスタン	首都圏水資源開発基本計画	新規	昭和61～63	イスラマバードを取り巻く地域につき、都市用水、灌漑用水、工場用水の供給に資するため既存(ラウル、シムリー、カンプール)のレビュー及び新規水源の調査を行い長期基本計画を策定する。	昭和61 " " " 61～63	コクタクト S/W 本格調査
	総合交通計画調査	新規	昭和61～63	全国交通体系の1983年M/Pの見直しと次期5ヶ年計画(1989～1994)の事業計画策定	昭和61 " 62～63	S/W 本格調査
フィリピン	マニラ首都圏地形図作成事業	継続	昭和60～64	マニラ首都圏及び周辺部(約1,500km ²)を対象とした都市基本図、土地利用図及び土地条件図の作成(都市基本図調査1,500km ² 、土地823km ² 、地条件図484km ² 、縮尺は1万分の1)	昭和61 " " " 61～63	コクタクト S/W 本格調査

国名	案件名	新規・継続	調査期間	調査の概要	調査区分	備考
フィリピン	日比友好道路改善計画	継続	昭和60～62	日比友好道路のうち、サンタリアーアリタオ間(約200km)を対象として、交通量の増大、通行車両の大型化・高速化等に対応するための改善計画の策定	昭和60 " 61～62	S/W 本格調査
	マニラ南港改修計画	継続	昭和60～62	マニラ南港地区の改修計画にかかるF/S	昭和60 " 61～62	S/W 本格調査
	地方都市上下道整備計画	継続	昭和59～62	ルソン島内の地方4都市を対象として、2010年を目標年次とした上下水道整備計画M/P、1990年を目標年次としたF/S及び緊急改修計画の策定	昭和59 " 60 " 61～62	コンタクト S/W 本格調査
	カガヤン河流域水資源開発基本計画	継続	昭和60～62	北部ルソンカガヤン河流域を対象とした、洪水防御、農業開発水力発電を主体とした水資源開発基本計画の策定	昭和60 " " " 60～62	コンタクト S/W 本格調査
シンガポール	セントサ衛星地球局補修計画	継続	昭和59～61	老朽化したセントサ衛星地球局の補修に係るF/S	昭和59 " 61 " 61	コンタクト S/W 本格調査
タイ	港湾しゅんせつ船隊整備計画	継続	昭和60～61	タイ国沿岸部の港湾・航路の開発、維持のために必要なしゅんせつ船隊の増強及び船体修理のためのメカニカルセンター新設にかかるF/S	昭和60 " 60～61	S/W 本格調査
	バンコク市道路改良交通安全計画	継続	昭和60～62	コンピューターを利用したデータ処理システムによるバンコク首都圏の道路台帳の作成、道路改良計画、舗装修繕計画、交通安全計画の策定併せて、本件に関するセミナーを実施する	昭和60 " 60～62	S/W 本格調査
	鉄道ヤード改良計画	継続	昭和60～62	タイ国鉄ヤードが老朽化しており、これを改修して輸送力を向上する計画のF/S。タイ国鉄ヤード10ヶ所の基本改良計画を策定し、優先順位の高いプロジェクトについて短期計画を作成しF/Sを行う	昭和60 " 60～62	S/W 本格調査

国名	案件名	新規・継続	調査期間	調査の概要	調査区分	備考
タイ	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	継続	昭和60～62	バンコク市の南西部のチャオピア川の架橋に関し、交通混雑の解消のため、老朽化したクルンテップ橋の拡幅またはかけ替え計画、及びサトン橋の接続道路の新設(延伸)計画に係るF/Sの実施	昭和60 " 61～62	S/W 本格調査
	バンコク都市基本図作成	継続	昭和61～64	バンコク首都圏(約2,000km ²)を対象とした都市基本図の作成(縮尺1/10,000)	昭和61 " " " 61～64	コンタクト S/W 本格調査
	効果的港湾システム調査	継続	昭和60～63	タイ国政府の国家計画に合致した全国規模の港湾開発政策の基本構想の策定及び港湾の合理的かつ効果的な管理運営システムに係る提案	昭和60 " 61 " 61～63	コンタクト S/W 本格調査
	チャオピア川洪水予報システム計画	新規	昭和61～63	チャオピア川流域(162,000km ²)の洪水予報システム計画の策定	昭和61 " " " 62～63	コンタクト S/W 本格調査
	地方都市上水道整備計画	継続	昭和60～62	地方水道公社の所管する地方水道のうち緊急に改良、拡張を必要とするチェンマイ、ウボンラチャタニ、スハンブリ、パタヤの4都市の施設のF/S	昭和60 " 60～62	S/W 本格調査
	地方トラックターミナル整備計画	新規	昭和61～63	物流合理化のため主要な地方3都市(チェンマイ、コンケル、ソングラ・ハジャイ)にトラック・ターミナルを建設する計画に係るF/S	昭和61 " 62～63	S/W 本格調査
エジプト	スエズ湾臨海部開発計画	継続	昭和59～61	スエズ市をはじめとしたスエズ湾奥部を対象に湾港を中心とした臨海部総合開発計画を策定	昭和59 " " " 60～61	コンタクト S/W 本格調査

国名	案件名	新規・継続	調査期間	調査の概要	調査区分	備考
エジプト	シックス・オクターバーシティ・テレビセンター建設計画	継続	昭和60～61	カイロ市の西方約25kmに位置するシックスオクターバーシティにおいて教育テレビ放送網拡充の一環として新たにテレビセンターを建設する計画に係るF/S	昭和60 " 60～61	S/W 本格調査
	カイロ大都市圏都市交通計画	新規	昭和61～	交通混雑の著しい大カイロ地域において、交通問題を改善するため、現在「エ」国より策定されている都市開発計画に合致した総合的な交通整備計画（M/P）を策定	昭和61 " "	コンタクト 事前調査 (S/W未締結)
イラク	バグダット市都市交通改善計画	継続	昭和60～63	バグダット市内の都市交通混雑を緩和するための交通管理計画にかかるM/Pを策定するとともに交通安全、公共交通駐車場にかかる計画を策定	昭和60 " 61 " 61～63	コンタクト S/W 本格調査
ジョルダン	ムジブ水系水利用計画	継続	昭和60～62	死海東部のムジブ川流域における地下水開発を中心とする洪水貯留ダム、ムジブ川基底流などの水文調査、取水地点及び取水量の決定、水の配分計画、ダム建設計画に係る調査	昭和61 " 60～62	S/W 本格調査

国名	案件名	新規・継続	調査期間	調査の概要	調査区分	備考
モロッコ	カサブランカ新高架交通システム建設計画	継続	昭和60～62	カサブランカ（人口230万人）における交通混雑緩和の為に、新高架交通システム（たとえばモノレール）を導入する計画に係るF/S	昭和60 " 60～62	S/W 本格調査
カタール	ドーハ市地下水排水対策	継続	昭和60～62	ドーハ市及びその周辺における地下水上昇による被害とその要因を調査すると共に、緊急排水対策計画を策定	昭和60 " 60～62	S/W 本格調査
チュニジア	国土基本図作成	継続	昭和59～62	国土開発計画策定のための全土の北半分（83,000km ² ）にかかる小縮尺国土基本図の作成（縮尺は20万分の1）	昭和59 " " " 60～62	コンタクト S/W 本格調査
ケニア	ナイロビ・バイパス建設計画	新規	昭和61～62	ナイロビ市の通過交通混雑改善のための4車線約25kmに及ぶバイパス建設計画に係るF/S	昭和61 " 60～62	S/W 本格調査
ザール	キンシャサ・バナナ間交通体系総合調査	継続	昭和58～61	「ザ」の首都キンシャサからバナナまでの間の鉄道、道路、港湾等に係る総合的な交通体系及びキンシャサ市内の総合的な交通体系を確立するための調査	昭和58 " 59 " 60～61	コンタクト S/W 本格調査
	キンバンスケ鉄道新線建設計画	新規	昭和61～62	キンシャサ市内ンジリ・キンバンスケ地区を都心と結ぶための新線建設に係るF/S	昭和61 " 61～62	S/W 本格調査

国名	案件名	新規・継続	調査期間	調査の概要	調査区分	備考
アルゼンティン	車両検修工場建設計画	継続	昭和59～61	「ア」国鉄ローカル線電化工事に伴う検査修繕工場建設につき技術的、経済的及び財務的観点から最適案を選定し予備設計を行う	昭和59 " 60～61	S/W 本格調査
	メンドーサ州電気通信放送網整備拡充計画	継続	昭和61～62	メンドーサ州の電気通信網・放送の長期整備拡充計画	昭和61 " 61～62	S/W 本格調査
ボリヴィア	サンボルハ・トリニダ道路改良交通計画	継続	昭和60～62	サンボルハ・トリニダ間(全長約230km)の道路改良にかかるF/S調査及び予備設計	昭和60 " 60 " 60～62	コンタクト S/W 本格調査
	ラバス市エルアルト地区地下水開発計画	新規	昭和61～63	ラバス市エル・アルト地区における、生活用水供給を目的とした地下水開発計画	昭和61 " 62～63	S/W 本格調査
	エルアルト国際空港近代化計画	新規	昭和61～63	空港の運用開始から20年が経過し、施設規模、機能ともに今日の航空需要及び航空機のジェット化、大型化に対応できないエルアルト空港の整備改善に係るM/P, F/S	昭和61 " 62～63	S/W 本格調査
ブラジル	イタジャイ川治水計画	継続	昭和60～62	サンタカタリーナ州イタジャイ河流域における治水計画に係るマスタープランの策定と其中で優先度の高いプロジェクトのF/Sを行う	昭和60 " 61～62	S/W 本格調査
チリ	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	継続	昭和60～61	バルパライソ港の復旧計画及びM/Pを作成すると共に背後圏のサンアントニオ港のM/Pを策定する。	昭和60 " 60～62	S/W 本格調査
コロンビア	バランキージャ市中心地区再開発計画	継続	昭和60～62	我が国が57～59年度に実施したM/P調査に基づくバランキージャ市中心地区の交通整備を中心とした都心再開発計画	昭和60 " 61～62	S/S 本格調査
コスタリカ	カルデラ港港湾管理計画	継続	昭和60～61	港湾航路の維持管理に必要となるしゅんせつ関連施設の整備計画及びコンテナ関連施設の運営計画の策定・我が国の円借款により建設されたカルデラ港(第1期)の漂砂、堆積問題解決のためのF/S	昭和60 " 60 " 60～61	コンタクト S/W 本格調査
ドミニカ・共和国	サンベドロ・デ・マコリス港開発計画	継続	昭和61～63	東南部に位置する同港について長期計画の策定及び老朽化施設の短期補修計画のF/S	昭和61 " 61～63	S/W 本格調査

国名	案件名	新規・継続	調査期間	調査の概要	調査区分	備考
エクアドル	グァヤキル市都市交通計画	継続	昭和59～61	「エ」国の最大の都市であるグァヤキル市(120万人)の交通問題を解決することを目的とし、マスタープラン中優先プロジェクト(軌道系の新設:南北線13.5km)を中心にした都市交通計画の策定	昭和59 " 60~61	S/W 本格調査
グアテマラ	グアテマラ市地下水開発計画	継続	昭和58～61	グアテマラ市水供給基本計画のうち「緊急計画I」のF/S	昭和58 " 60~61	S/W 本格調査
	サント・トーマス港近代化計画調査	新規	昭和61～63	同国最大の規模を有するサント・トーマス港の航路泊地拡張及び岸壁区長等を含む近代化計画に係るF/S	昭和61 " 62~63	S/W 本格調査
メキシコ	ラサロ・カルデナス港修繕ドック整備計画	新規	昭和61～63	「ラ」港(工業港)内にタンカー、貨物船を対象とした修繕ドックの建設に係る調査	昭和61 " " " 62~63	コンタクト S/W 本格調査
	メキシコ大気汚染対策調査	新規	昭和61～63	メキシコ市における大気汚染の現状とその発生源に係る調査を実施し、メキシコ首都連邦区の大気汚染対策に資する具体的対策の策定	昭和61 " " " 62~63	コンタクト S/W 本格調査
パナマ	南部回廊開発計画	継続	昭和61～62	パナマ国南部を横断する道路の建設及びその周辺地域の開発に関する(F/S)	昭和61 " 61~62	S/W 本格調査

国名	案件名	新規・継続	調査期間	調査の概要	調査区分	備考
パラグアイ	アスンシオン市都市交通整備計画	継続	昭和59～61	アスンシオン市都市交通整備にかかるマスタープラン	昭和59 " 59～61	S/W 本格調査
	アスンシオン市雨水排水施設改善計画	継続	昭和60～62	アスンシオン市雨水排水施設改善にかかるマスタープラン及び緊急対策を要する地区のF/S	昭和61 " 61～62	S/W 本格調査
	イバカライ湖環境保全対策調査	新規	昭和61～63	「パ」国の重要な観光資源であり国民の憩いの場として親しまれているイバカライ湖の水質汚濁を改善するための対策計画を策定する	昭和61 " 62 " 62～63	コンタクト S/W 本格調査
ペルー	フニン県サティボ地区地図作成事業	継続	昭和56～62	フニン県サティボ地区アンデス山脈東側高地部からアマゾン上流域のジャングル地帯を含む地域を対象として、航空写真撮影約31.250平方km(縮尺1/6万-1/4万)、内12.500平方km(縮尺1/2.5万)地形図を作成する	昭和56 " " " 57～62	コンタクト S/W 本格調査
	リマ国際空港整備計画	継続	昭和59～61	ホルヘ・チャベス国際空港の整備計画にかかる2005年までのマスタープランの作成及び1995年までの短期整備計画にかかるF/S	昭和59 " 60～61	S/W 本格調査
	リマック川防災対策計画	新規	昭和61～62	首都リマ市を貫流するリマック川の全流域について、落石、洪水、土砂崩れによる被害を防止するための防災計画M/Pの策定	昭和61 " " " 62	コンタクト S/W 本格調査
西サモア	全国港湾整備総合計画	新規	昭和61～62	西サモアの全国の港湾を対象とするM/PとF/S	昭和61 " 62	S/W 本格調査

Ⅱ. 技術協力センター事業

1. 事業の概要

(1) 事業概要

(2) 業務のフロー

プロジェクト方式技術協力案件選定プロセス

プロジェクト方式技術協力の実施プロセス

プロジェクト方式技術協力の実施モデル

2. 予算と事業実績

(1) 予算の推移

(2) 事業量の推移

(3) 地域別・分野別事業実績

3. 現行プロジェクト

(1) 昭和61年度技術協力センター実施中プロジェクト（12月現在）

(2) 昭和61年度技術協力センター準備中プロジェクト

4. 実施中プロジェクト概要表

1. 事業の概要

(1) 事業概要

当事業団が実施している技術協力は、基本的には、(1)専門家派遣、(2)研修員受入、(3)機材供与という三つの形態に区分され、これら三つの協力形態が、単独あるいは、相互の組み合わせによって実施されているが、特に、三つの形態を一つの事業計画（プロジェクト）として有機的に統合し、事業計画の立案から実施、評価までを一貫して計画的かつ総合的に運営・実施する協力形態を当事業団では、プロジェクト方式技術協力事業と呼んでいる。

プロジェクト方式技術協力事業は、現在次の五つの事業分野で実施されており、技術協力センター事業はその一分野である。

(1)技術協力センター事業 (2)保健医療協力事業 (3)人口・家族計画協力事業
(4)農林水産業協力事業 (5)産業開発協力事業

技術協力センター方式による協力構想は、昭和32年に打ち出されたものであるが、今日では技術協力の一つの方式として重要な役割を担っている。技術協力センター方式の協力は通常の場合、両国の当該プロジェクト実施関係者等によって署名される討議議事録（Record of Discussions-R/D）に基づいて実施される。この場合、日本政府はセンターの設置運営に必要な機械、設備の供与、専門家の派遣及び相手国側のカウンターパート育成のための日本での研修等を受け持ち、相手国政府はセンターの土地の確保、建物の建設、相手国教師、インストラクター、研究者、事務職員等の人件費及びセンター運営に必要な経費を負担することを原則としている。最近では日本の無償資金協力により、建物、施設、機材を供与し、その新設されたセンターにおいて技術指導を行うという、無償資金協力と技術協力の連携による協力が行われるようになってきている。

対象とする分野は、道路交通、電気通信、船員教育、火山砂防、職業訓練、

企業管理など多岐にわたっている。

技術協力センターは、開発途上国の経済社会開発に必要な各分野の人材養成の一方式として考えられているもので、その内容を大別すると、①技術者、指導者の養成を目的とする人材養成に対する協力、②研究開発、実用試験を行う研究開発に対する協力、③生産技術の開発と改善に対する協力、④学校教育に対する協力で分類されるが、各センターが必ずしもいずれの分類に入るというものでなく、いくつかの目的を併合しているセンターも少なくない。

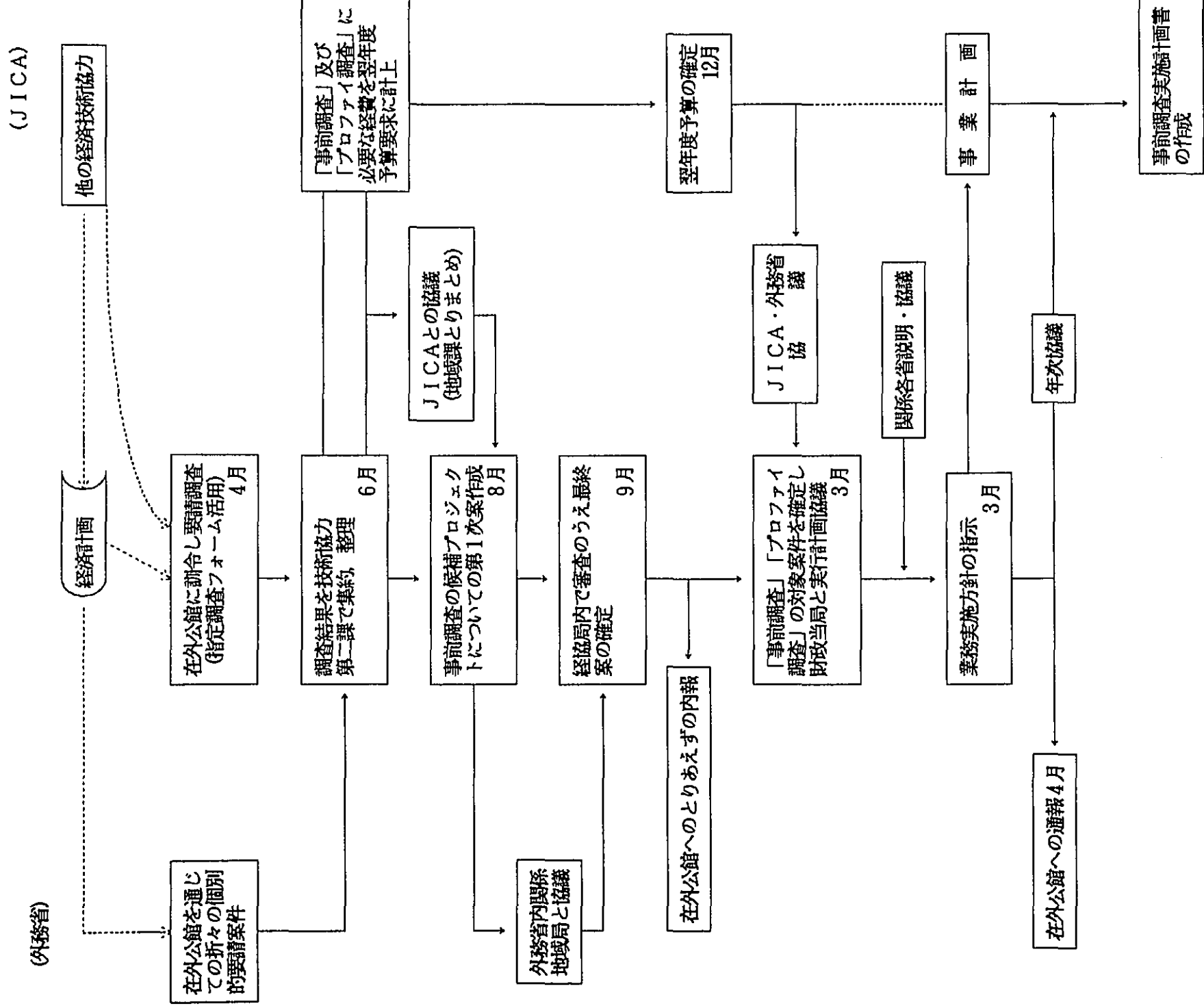
技術センター事業においては、事業計画の推移状況に応じて次の各種調査団を派遣する。

(1)基礎調査 (2)事業調査 (3)実施協議 (4)計画打合せ (5)巡回指導
(6)機材修理 (7)エバリュエーション (8)事後調査 (9)アフターケア

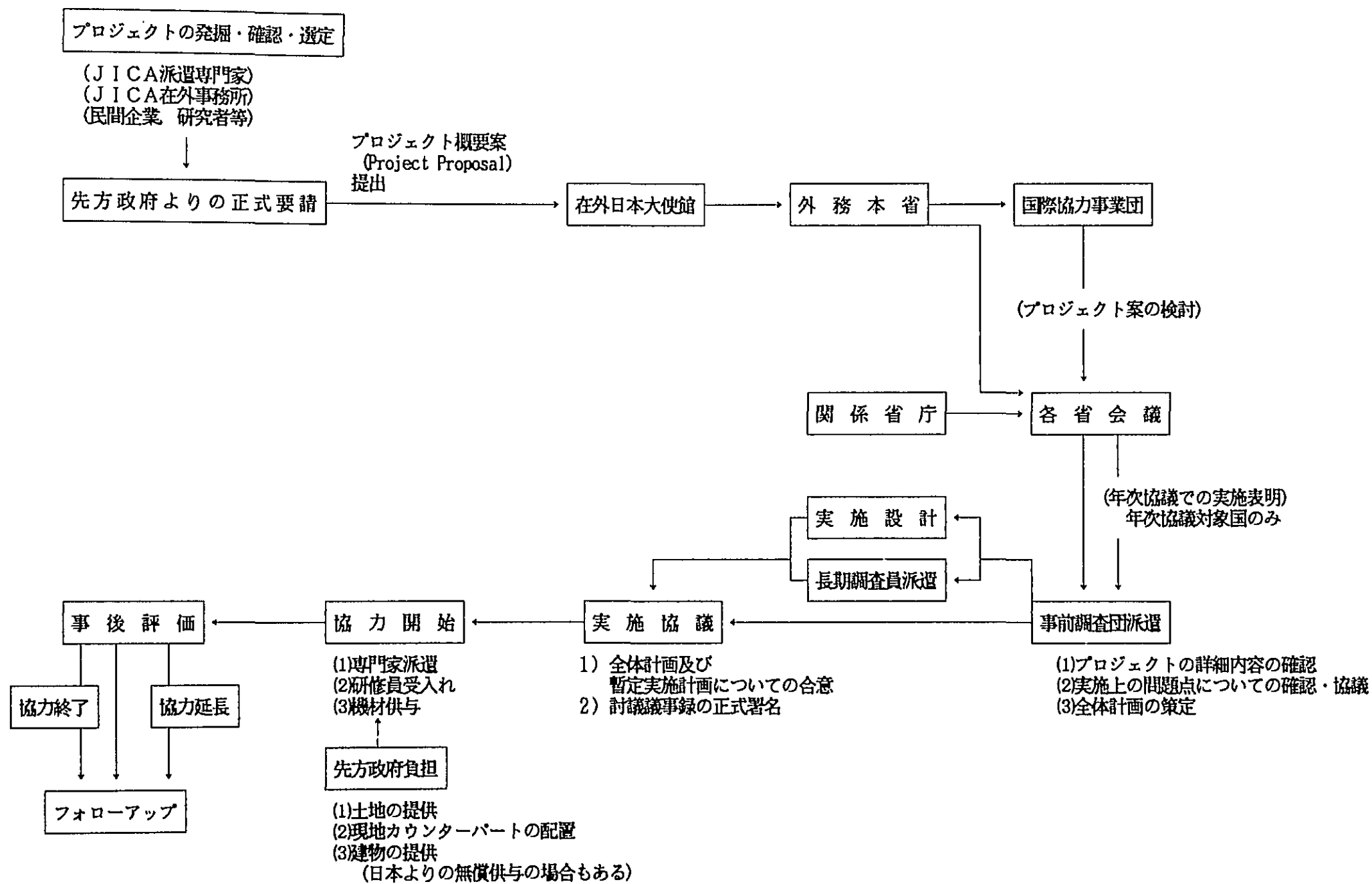
事業の実施段階においては、協力実施計画及び年次計画に基づき、専門家の派遣、研修員の受入及び、機材の供与を通常、5年間にわたって行う。

(2) 業務のフロー (1)プロジェクト方式技術協力案件選定のプロセス
(2)プロジェクト方式技術協力の実施プロセス
(3)プロジェクト方式技術協力実施モデル

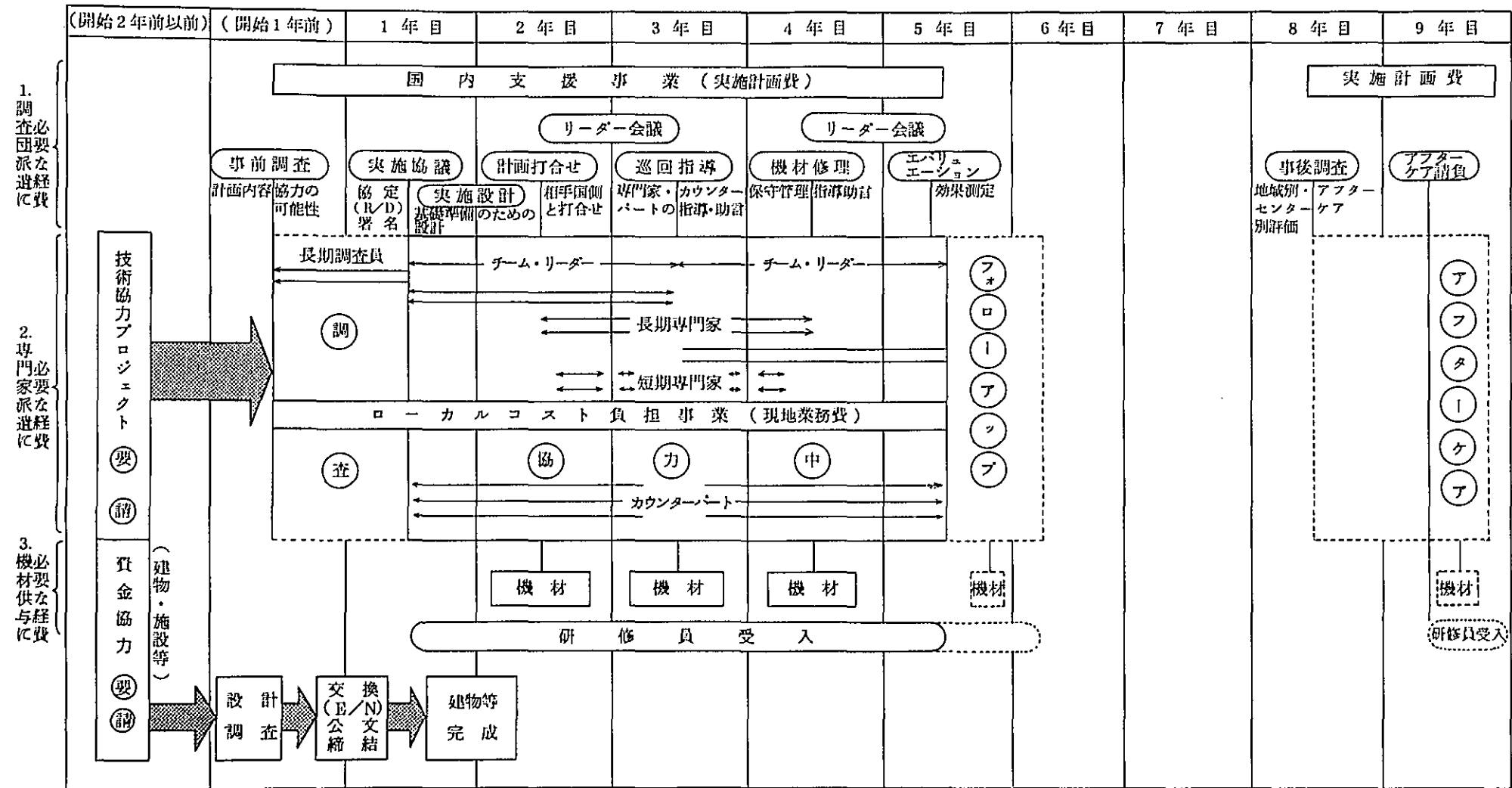
プロジェクト方式技術協力案件選定のプロセス



プロジェクト方式技術協力の実施プロセス



プロジェクト方式技術協力実施モデル



2. 予算と事業実績

(1) 予算の推移

事業内容	区分	58年度	59年度	60年度	61年度	62年度
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	全体	17,721	18,753	20,188	21,666	23,239
プロジェクト方式 技術協力	(項) 技術協力センター費	5,018	5,446	6,222	7,388	8,113
	内 社会開発	3,804	4,413	5,284	6,143	—
		(3,913)	(4,590)	5,273	—	—
	全体に対する比 %	21.47	23.53	26.17	28.35	—
	技術協力センター費に 対する費 %	75.01	81.03	84.92	83.15	—

- 注
1. 62年度は政府原案による額である。
 2. 内 社会開発は年度当初実行計画額である。
 3. () 内は実績額である。
 4. 全体に対する比 = 内 社会開発 / 全体
 5. 技術協力センター費に対する比 = 内 社会開発 / (項) 技術協力センター費

(2) 事業量の推移

事業内容	区分	58年度計画	59年度計画	60年度計画	61年度計画
プロジェクト方式 技術協力	全体	実施件数 (新規) 19 件 " (新規) 119 件 研修員数 452 人 専門家数 891 人 機材供与 5,594 百万円	実施件数 (新規) 15 件 " (新規) 116 件 研修員数 497 人 専門家数 952 人 機材供与 8,251 百万円	実施件数 (新規) 28 件 " (新規) 113 件 研修員数 494 人 専門家数 992 人 機材供与 7,605 百万円	実施件数 (新規) 30 件 " (新規) 123 件 研修員数 456 人 専門家数 1,117 人 機材供与 7,605 百万円
	内 社会開発	実施件数 (新規) 5 件 " (新規) 22 件 研修員数 124 人 専門家数 189 人 機材供与 1,209 百万円	実施件数 (新規) 3 件 " (新規) 21 件 研修員数 127 人 専門家数 187 人 機材供与 1,274 百万円	実施件数 (新規) 5 件 " (新規) 23 件 研修員数 126 人 専門家数 177 人 機材供与 1,642 百万円	実施件数 (新規) 6 件 " (新規) 25 件 研修員数 129 人 専門家数 224 人 機材供与 1,957 百万円

(3) 地域別・分野別事業実績

(イ) 地域別実施状況

地域	年度	58	59	60	61
アジア		15 (55.6)	11 (45.8)	15 (53.6)	16 (57.2)
中近東		4 (14.8)	3 (12.5)	3 (10.7)	2 (7.1)
アフリカ		2 (7.4)	2 (8.3)	2 (7.1)	2 (7.1)
中南米		6 (22.2)	8 (33.4)	8 (28.6)	8 (28.6)
計		27 16	24 15	28 18	28 18

- (注) 1. () は%でプロジェクト数の計に対する割合を示す。
 2. 61年度は61年4月より12月末までに実施された件数を示す。
 3. 計欄の上段はプロジェクト数、下段は国数を示す。

(ロ) 分野別実施状況

年度 分野	58	59	60	61
電気通信	4	2	2	3
河川・砂防	1	1	1	1
職業訓練	12	11	11	12
放送	2	2	2	1
社会基盤一般			1	1
港湾・海運		1	2	2
上水道			1	1
都市交通	1	1	1	1
教育	3	2	2	2
鉄道			1	1
鉱業	1	1	1	1
人的資源一般	1	1	1	1
気象地震				1
道路	1	1	1	
運輸交通一般	1			
その他 工業	1	1	1	
計	27	24	28	28

- (注) 1. 分野分類は通達「指定統計の集計に取扱について」第23条別表の小分類による。
 2. 61年度は61年4月より12月末までに実施された件数である。

3. 現行プロジェクト

(1) 昭和61年度技術協力センター実施中プロジェクト(昭和61年12月末現在)

NO	国名	プロジェクト名	協力期間	分野	備考
1	中国	北京郵電訓練センター	61. 2. 5 ~ 66. 2. 4	電気通信	アセアン人造り
2		火山砂防技術センター	57. 8. 26 ~ 62. 8. 25	河川・砂防	
3		職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター	58. 2. 16 ~ 63. 2. 15	職業訓練	
4		ラジオ・テレビ放送訓練センター	58. 10. 21 ~ 63. 10. 20	放送	
5□		電話線路メンテナンス訓練センター	61. 4. 1 ~ 65. 3. 31	電気通信	
6□	韓国	企業技術訓練院	61. 4. 18 ~ 66. 4. 17	職業訓練	新規
7		職業訓練指導員・上級技能者養成センター	57. 8. 20 ~ 62. 8. 19	職業訓練	アセアン人造り
8	バキスタン	建設機械技術訓練センター	60. 4. 29 ~ 65. 4. 28	社会基盤一般	
9△	フィリピン	電気通信訓練センター	56. 4. 2 ~ 61. 10. 1	電気通信	終了
10		フィリピン人造りセンター	57. 9. 9 ~ 62. 9. 8	職業訓練	アセアン人造り
11		フィリピン工科大学	57. 11. 3 ~ 62. 11. 2	職業訓練	
12		国立航海技術訓練所研修センター	60. 6. 13 ~ 64. 6. 12	港湾・海運	
13	シンガポール	日本・シンガポール技術学院	58. 6. 29 ~ 63. 6. 28	職業訓練	
14		日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター	61. 1. 13 ~ 66. 1. 12	職業訓練	アセアン科技
15	タイ	労災リハビリテーションセンター	59. 2. 23 ~ 64. 2. 22	職業訓練	
16		水道技術訓練センター	60. 12. 1 ~ 65. 11. 30	上水道	
	アジア地区小計8ヶ国	16プロジェクト			
17△	エジプト	CTA電車訓練センター	57. 6. 9 ~ 61. 6. 8	都市交通	終了

NO	国名	プロジェクト名	協力期間	分野	備考
18	サウジアラビア 中近東地区小計2ヶ国	リアド電子工業高校 2プロジェクト	49. 6. 12 ~ 開校日	教育	
19 20	ケニア ヤネゼル アフリカ地区小計2ヶ国	ジョモ・ケニヤッタ農工大学 職業訓練センター 2プロジェクト	55. 4. 19 ~ 63. 4. 18 59. 2. 4 ~ 64. 2. 3	教育 職業訓練	
21	アルゼンティン	国鉄中央研修センター	60. 11. 28 ~ 65. 11. 27	鉄道	
22	ポリビア	サン・アンドレス大学鉱床学研究所	57. 5. 20 ~ 62. 5. 19	鉱業	
23	ブラジル	SENAI/ES工業計装技術センター	60. 3. 6 ~ 65. 3. 5	職業訓練	
24	メキシコ	日墨技術教育センター	57. 4. 1 ~ 62. 3. 31	人的資源一般	
25		港湾水理センター	59. 7. 1 ~ 63. 6. 30	港湾・海運	
26	パナマ	職業訓練センター	57. 8. 26 ~ 62. 8. 25	職業訓練	
27	ペルー	SENATI 職業訓練センター	59. 5. 31 ~ 64. 5. 30	職業訓練	
28□	中南米地区小計6ヶ国	日本・ペルー地震防災センター 8プロジェクト	61. 6. 26 ~ 66. 6. 25	気象地震	
	合計 18ヶ国	28プロジェクト			

(注) □印は新規発足プロジェクト (61. 4. 1~61. 12. 31に発足したもの) 3プロジェクト
△印は終了プロジェクト (61. 4. 1~61. 12. 31に終了したもの) 2プロジェクト

(2) 昭和61年度技術協力センター準備中プロジェクト

NO	国名	プロジェクト名	調査区分	派遣時期	備考
1	中国	中国鉄道管理学院	実施協議	62.2	事前調査61.7済
2		中国鉄道管理研究センター	事前調査	62.2	
3	インドネシア	インドネシア鉄道学園	事前調査	62年度中	予算繰越予定
4		インドネシア ポリテク	実施協議	62.3	
5	フィリピン	フィリピン労働安全	実施協議	62年度中	予算繰越予定
6	スリランカ	スリランカコンピューター	実施協議	62.2	
7	タイ	タイ ウボン職業訓練センター	事前調査	61.7	
8		タイ モンクリット工業大学	事前調査	62.3	
	アジア地区小計	8プロジェクト	実施協議4、事前調査4		
9	エジプト	エジプト建設機械	実施協議	62年度中	予算繰越予定
10	トルコ	トルコ職業訓練センター	実施協議	62.4	事前調査61.6済
	中近東地区小計	2プロジェクト	実施協議2、		
11	ケニア	ケニアMYS技術学院	実施協議	62.4	
12	ザンビア	南部アフリカ人造りセンター	事前調査	61.9	
	アフリカ地区小計	2プロジェクト	実施協議1、事前調査1		

NO	国名	プロジェクト名	調査区分	派遣時期	備考
13	チリ	チリ教育テレビ	実施協議	62年度中	予算繰越予定、事前調査62.2 "
14	メキシコ	メキシコ地震防災センター	事前調査	62年度中	
15	パナマ	パナマ電気通信訓練センター	事前調査	62.3	
	中南米地区小計	3プロジェクト	実施協議1、事前協議2		
	合計	15プロジェクト	実施協議8 (内年度内3) 事前調査7		

4. 実施中プロジェクト概要表

国名	案件名及び受入れ機関	協力期間	プロジェクト・サイト	事業内容	60年度迄の累計	61年度計画	備考
中国	北京郵電訓練センター 郵電部・北京郵電学院	61. 2. 5) 61. 2. 4	北京市	郵電部門に在職する中・高技術者および管理幹部を対象にデジタル交換 データー通信、光ファイバーの3分野について訓練を行う。	研修員受入 1人 専門家派遣 (長期) 人 (短期) 5人 機材供与 百万円 調査団派遣 2件	研修員受入 3人 専門家派遣 (長期) 1人 (短期) 20人 機材供与 5百万円 調査団派遣 1件	
インドネシア	火山砂防技術センター 公共事業省 Ministry of Public Works	57. 8. 26) 62. 8. 25	ジョグジャカルタ市	火山噴火物による被害を軽減するために火山泥流及び砂防対策の指導的立場に立つ人材を育成するとともにインドネシアの実情にあった砂防技術を開発する。	研修員受入 15人 専門家派遣 (長期) 7人 (短期) 36人 機材供与 382百万円 調査団派遣 5件	研修員受入 3人 専門家派遣 (長期) 2人 (短期) 9人 機材供与 28百万円 調査団派遣 1件	
"	職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター /CEVEST 労働移住省・工業省	58. 2. 16) 63. 2. 15	ブカシ市	ASEAN人造りプロジェクトとして、職業訓練所指導員の養成及び小規模工業振興のための経営改善普及員、それらへの巡回指導員の養成をおこなう。	研修員受入 48人 専門家派遣 (長期) 33人 (短期) 5人 機材供与 53百万円 調査団派遣 7件	研修員受入 6人 専門家派遣 (長期) 5人 (短期) 5人 機材供与 47百万円 調査団派遣 2件	
"	ラジオ・テレビ 放送訓練センター 情報省 Ministry of Information	58. 10. 21) 63. 10. 20	ジョグジャカルタ ジャカルタ北約30キロ	放送網の拡充に伴い放送の質的向上を目的として、番組作成・アナウンス・送信技術等の分野の訓練を実施し、放送に従事する技術者を養成する。	研修員受入 13人 専門家派遣 (長期) 7人 (短期) 7人 機材供与 184百万円 調査団派遣 4件	研修員受入 5人 専門家派遣 (長期) 4人 (短期) 4人 機材供与 98百万円 調査団派遣 1件	

国名	案件名及び受入れ機関	協力期間	プロジェクト・サイト	事業内容	60年度迄の累計	61年度計画	備考
インドネシア	電話線路メンテナンス センター	61. 4. 1) 65. 3. 31	バンドン市	電話屋外施設の保全に必要な知識と修理、点検並びに試験の技能および障害管理、保全管理技術についてコースを設け訓練しバンドン市における保全活動の充実を図る。	研修員受入 3人 専門家派遣 (長期) 人 (短期) 人 機材供与 百万円 調査団派遣 2件	研修員受入 3人 専門家派遣 (長期) 6人 (短期) 人 機材供与 6百万円 調査団派遣 1件	
韓国	企業技術訓練院 科学技術処 韓国機械研究所	61. 4. 18) 66. 4. 17	ソウル市	中小企業に不足している中堅技術者の養成を目的として企業ニーズに即応した次の9コースの訓練を実施する。 ①治工具設計科、②工業計器科、③電子機器科 ④精密測定科、⑤金型科、⑥機械設計科 ⑦素材加工科、⑧熱管理科、⑨機電応用科	研修員受入 人 専門家派遣 (長期) 人 (短期) 6人 機材供与 百万円 調査団派遣 1件	研修員受入 5人 専門家派遣 (長期) 2人 (短期) 人 機材供与 500百万円 調査団派遣 1件	
マレーシア	職業訓練指導・上級技能者 養成センター/CIASST 労働・人的資源省 Ministry of Labor and Manpower	57. 8. 20) 62. 8. 19	ジャーアラム クアラルンプール から30キロ	ASEAN人作りプロジェクトとしてマレーシアが要請した職業訓練指導員養成及び在職者の技能向上を行う他、教材、カリキュラムの開発も行う。	研修員受入 39人 専門家派遣 (長期) 16人 (短期) 12人 機材供与 39百万円 調査団派遣 5件	研修員受入 8人 専門家派遣 (長期) 5人 (短期) 7人 機材供与 42百万円 調査団派遣 1件	
パキスタン	建設機械技術訓練センター 運輸通信省 Ministry of Communication MOC	60. 4. 29) 65. 4. 28	イスラマバード	建設機械分野における人材育成のため、管理者コース、オペレーターコース及びメンテナンスコースを開設し、必要な技術協力を行う。	研修員受入 3人 専門家派遣 (長期) 5人 (短期) 1人 機材供与 6百万円 調査団派遣 3件	研修員受入 2人 専門家派遣 (長期) 1人 (短期) 人 機材供与 4百万円 調査団派遣 1件	

国名	案件名及び受入れ機関	協力期間	プロジェクト・サイト	事業内容	60年度迄の累計	61年度計画	備考
フィリピン	電気通信訓練センター 電気通信庁 Bureau of Telecommunication	56. 4. 2) 61. 10. 1	マニラ市	ルソン島北部電気通信網建設計画に基づき導入される電気通信機器の保守、運用要員養成のため、交換、無線、搬送、線路、電信、電力の6分野に協力する。	研修員受入 19人 専門家派遣 (長期) 10人 (短期) 12人 機材供与 456百万円 調査団派遣 6件	研修員受入 2人 専門家派遣 (長期) 人 (短期) 人 機材供与 16百万円 調査団派遣 件	
"	フィリピン人造りセンター 居住環境省 (生涯大学KKK) 貿易工業省 (CHDE, NACIDA) 天然資源省 (BTAR)	57. 9. 9) 62. 9. 8	マニラ	ASEAN人造りプロジェクトとして国民の生計向上運動の中で建設関連、小規模工業、水産養殖等分野において、農村開発の担い手を養成する。	研修員受入 63人 専門家派遣 (長期) 21人 (短期) 23人 機材供与 64百万円 調査団派遣 5件	研修員受入 20人 専門家派遣 (長期) 3人 (短期) 18人 機材供与 50百万円 調査団派遣 1件	
"	フィリピン工科大学総合訓練センター フィリピン工科大学 Technological University of the Philippines	57. 11. 3) 62. 11. 2	マニラ市	センターは、フィリピン工科大学内に設置されるもので、高度な技術教育の推進と技術訓練学校の指導員養成を目的とする。	研修員受入 9人 専門家派遣 (長期) 12人 (短期) 11人 機材供与 227百万円 調査団派遣 5件	研修員受入 3人 専門家派遣 (長期) 5人 (短期) 10人 機材供与 52百万円 調査団派遣 1件	
"	国立航海技術訓練センター 労働雇用省	60. 6. 13) 64. 6. 12	タクロバン市	内航及び外航海運における船員人材の技術向上を目的とし、航海訓練及び機関訓練を実施し、船員の需要に対処する。	研修員受入 5人 専門家派遣 (長期) 7人 (短期) 人 機材供与 1百万円 調査団派遣 3件	研修員受入 2人 専門家派遣 (長期) 人 (短期) 人 機材供与 13百万円 調査団派遣 2件	

国名	案件名及び受入れ機関	協力期間	プロジェクト・サイト	事業内容	60年度迄の累計	61年度計画	備考
シンガポール	日本・シンガポール・ソフトウェア技術研修（Phase II）センター 経済開発庁 Economic Development Board	61. 1. 13 ） 66. 1. 12	シンガポール市 ワールド・トレード・センター内	シンガポール共和国における情報処理技術分野のソフトウェアに係わる要員の養成を目的とした技術研修センターの設立に対しての技術協力プロジェクト。	研修員受入 2人 専門家派遣 （長期） 12人 （短期） 8人 機材供与 260百万円 調査団派遣 1件	研修員受入 2人 専門家派遣 （長期） 12人 （短期） 8人 機材供与 260百万円 調査団派遣 1件	
”	日本・シンガポール技術学院 経済開発庁 Economic Development Board	58. 6. 29 ） 63. 6. 28	シンガポール市	工業電子科、プロセス制御科、メカトロニクス科3分野において、中堅技能者を育成するため2ヶ年の訓練を行う。	研修員受入 10人 専門家派遣 （長期） 12人 （短期） 2人 機材供与 297百万円 調査団派遣 4件	研修員受入 4人 専門家派遣 （長期） 1人 （短期） 5人 機材供与 197百万円 調査団派遣 1件	
タイ	労働災害リハビリテーション・センター 内務省労働局労災補償 基金部 Worksmens Comporsation Tund Office. Dopt of Labour Miniatry of Interior	59. 2. 23 ） 64. 2. 22	バンボン	労働災害被災者に対する職業訓練リハビリテーションを実施して社会復帰せしめる。	研修員受入 11人 専門家派遣 （長期） 7人 （短期） 12人 機材供与 23百万円 調査団派遣 4件	研修員受入 3人 専門家派遣 （長期） 4人 （短期） 4人 機材供与 19百万円 調査団派遣 1件	
”	水道技術訓練センター 首都圏水道公社MWA および地方水道公社PWA	60. 12. 1 ） 65. 11. 30	バンコック ユンケン・チェンマイ	水道施設の運営・保守管理要員の養成訓練。	研修員受入 2人 専門家派遣 （長期） 2人 （短期） 6人 機材供与 31百万円 調査団派遣 3件	研修員受入 4人 専門家派遣 （長期） 4人 （短期） 4人 機材供与 25百万円 調査団派遣 1件	

国名	案件名及び受入れ機関	協力期間	プロジェクト・サイト	事業内容	60年度迄の累計	61年度計画	備考
エジプト	CIA電車訓練センター カイロ市交通局	57.6.9) 61.6.8	カイロ市	カイロ市の人口増加に伴い、市電の拡張が計画されているが、市職員の技能・知識の向上を目指し、車両保守を中心とした研修を実施する。	研修員受入 12人 専門家派遣 (長期) 7人 (短期) 5人 機材供与 328百万円 調査団派遣 5件	研修員受入 3人 専門家派遣 (長期) 人 (短期) 人 機材供与 4百万円 調査団派遣 件	
サウジアラビア	サウジアラビア王国リヤド 電子工業高校	47.6.12) 開校日	リヤド市	電子分野における中・高技術者養成のための電子工業高校設立後の教育指導実施についての助言等の協力。協力分野はラジオ・テレビ・電気通信および電子計測の4分野。	研修員受入 1人 専門家派遣 (長期) 人 (短期) 7人 機材供与 百万円 調査団派遣 4件	研修員受入 人 専門家派遣 (長期) 人 (短期) 人 機材供与 百万円 調査団派遣 1件	
ケニア	ジョモ・ケニヤック農工大学 教育科学技術省 Ministry of Education Science and Technology	55.4.19) 63.4.18 (延長)	中部州 Gutundn 群 Juga町 ナイロビの東35キロ	ケニアに不足している農業分野、工業分野の中堅技術者を養成するため、農学部、工学部より成る農工大学を設立し必要な人材の育成を図る。	研修員受入 82人 専門家派遣 (長期) 37人 (短期) 40人 機材供与 273百万円 調査団派遣 8件	研修員受入 11人 専門家派遣 (長期) 5人 (短期) 9人 機材供与 73百万円 調査団派遣 2件	
セネガル	職業訓練センター 技術教育職業訓練庁	59.2.4) 64.2.3	ダカール	中学校卒業者を対象に3ヶ年の訓練を行い、各種機械、電気機器のメンテナンスと修理を習得せしめ、中堅技術者を養成し、もって同国の工業化に貢献する。	研修員受入 18人 専門家派遣 (長期) 9人 (短期) 5人 機材供与 46百万円 調査団派遣 4件	研修員受入 3人 専門家派遣 (長期) 2人 (短期) 人 機材供与 30百万円 調査団派遣 1件	

国名	案件名及び受入れ機関	協力期間	プロジェクト・サイト	事業内容	60年度迄の累計	61年度計画	備考
メキシコ	港湾水理センター 通信運輸省港湾局	59. 7. 1) 63. 6. 30	メキシコ市	港湾施設の計画、設計のための基礎研究である水理模型実験について、規則波を用いた実験体制を確立する。	研修員受入 2人 専門家派遣 (長期) 3人 (短期) 4人 機材供与 171百万円 調査団派遣 3件	研修員受入 3人 専門家派遣 (長期) 1人 (短期) 4人 機材供与 122百万円 調査団派遣 1件	
パナマ	職業訓練センター 職業訓練庁 Instituto Nacional de Formacion Profesional	57. 8. 26) 62. 8. 25	パナマ市	パナマ国では技能者の需要が急増しているが人材が不足しているため、機械、内燃機関、電気、電子等の分野の技術訓練を行うものである。	研修員受入 13人 専門家派遣 (長期) 9人 (短期) 6人 機材供与 459百万円 調査団派遣 6件	研修員受入 3人 専門家派遣 (長期) 人 (短期) 2人 機材供与 31百万円 調査団派遣 1件	
ペルー	SENATI 南部地区職業 訓練センター 工業観光統合省 SENATI 全国工業関係職業訓練機構	59. 5. 31) 64. 5. 30	アレキーバ市	ペルー国南部地域において電気、電子、機械溶接、自動車の分野における中堅業者を養成する。	研修員受入 5人 専門家派遣 (長期) 10人 (短期) 1人 機材供与 261百万円 調査団派遣 4件	研修員受入 4人 専門家派遣 (長期) 4人 (短期) 1人 機材供与 124百万円 調査団派遣 1件	
"	地震防災センター 工科大学	61. 6. 26) 66. 6. 25	リマ市	地震学 耐震工学	研修員受入 人 専門家派遣 (長期) 人 (短期) 4人 機材供与 百万円 調査団派遣 1件	研修員受入 4人 専門家派遣 (長期) 3人 (短期) 5人 機材供与 158百万円 調査団派遣 1件	

国名	案件名及び受入れ機関	協力期間	プロジェクト・サイト	事業内容	60年度迄の累計	61年度計画	備考
アルゼンティン	アルゼンティン国鉄中央 研修センター	60. 11. 28) 65. 11. 27	ブエノスアイレス市	高校、又は、職業訓練所卒業程度以上を対象とした電化に係わる維持・運営のための中堅技能者を養成するため、研修センター設立に協力する。	研修員受入 2人 専門家派遣 (長期) 4人 (短期) 4人 機材供与 3百万円 調査団派遣 2件	研修員受入 4人 専門家派遣 (長期) 1人 (短期) 4人 機材供与 260百万円 調査団派遣 1件	
ボリビア	サン・アンドレス大学 鉋床学研究所 サンアンドレス大学 鉋床学研究所	57. 5. 20) 62. 5. 19	ラバズ市	鉋山業の発展を目的とした教育と調査研究のための組織体である鉋床学研究に対し研究協力を行う。	研修員受入 9人 専門家派遣 (長期) 13人 (短期) 12人 機材供与 270百万円 調査団派遣 6件	研修員受入 2人 専門家派遣 (長期) 2人 (短期) 4人 機材供与 14百万円 調査団派遣 1件	
ブラジル	SENAI/ES工業 計装技術センター	60. 3. 6) 65. 3. 5	エスピリット・サント州 ビットリア市	工業プラントに組込まれた計装機器の保守、管理、修理にあたる技能者の養成を目的とし、上級技能者コース、修理技能者コース、在職者訓練コースの3コースに協力する。	研修員受入 3人 専門家派遣 (長期) 13人 (短期) 8人 機材供与 82百万円 調査団派遣 3件	研修員受入 3人 専門家派遣 (長期) 人 (短期) 3人 機材供与 142百万円 調査団派遣 1件	
メキシコ	日墨技術教育センター 文部省工業技術教育局 Ministry of Education	57. 4. 1) 62. 3. 31	グアナファト州 セラヤ市	メキシコ合衆国における電子工学分野及び金属・機械分野の中堅技術者の養成を目的とした技術研修センターの設立に対しての技術協力プロジェクト。	研修員受入 15人 専門家派遣 (長期) 13人 (短期) 5人 機材供与 456百万円 調査団派遣 7件	研修員受入 6人 専門家派遣 (長期) 人 (短期) 4人 機材供与 32百万円 調査団派遣 1件	

Ⅲ. 開発協力事業

1. 開発協力

- (1) 事業の概要
 - ① 調査業務
 - ② 技術指導業務
- (2) 予算の動向
- (3) 事業の実績

2. 開発投融资

- (1) 事業の概要
- (2) 予算及び事業の動向
- (3) 現行案件の一覧表

Ⅲ. 開発協力事業

1. 開発協力

(1) 事業の概要

① 調査業務

開発協力事業における調査業務として、開発基礎調査及び投融資審査等調査を実施する。

ア) 開発基礎調査

開発投融資の対象となる事業について、現地踏査、基本計画の策定等の基礎的調査を行う。

イ) 投融資審査等調査

開発投融資の貸付に際しての当該案件の融資妥当性の調査（融資前調査）及び貸付後、事業の適正な実施のための調査（融資後調査）を実施する。

② 技術指導業務

開発事業が技術的な要因で円滑な実施を妨げられる場合、当該事業に従事する本邦法人又は本邦人の申請により、開発協力専門家の派遣及び開発協力研修員の受入を実施し、技術指導を行う。

※ 業務のフローについては、別表1を参照。

(2) 予算の動向 (昭和58年度～昭和61年度)

(単位：百万円)

区分 \ 年度	58	59	60	61
全体	787	821	844	876
社会分	12	36	12	6

(2) 事業の実績 (昭和58年度～昭和61年12月末)

- ・ 調査業務, 及び技術指導のための研修員受入の実績はない。
- ・ 技術指導のための専門家派遣実績については以下のとおり。

① 事業実績 (新規・継続合計)

	58年度	59年度	60年度	61.12まで
人数	5	7	6	6

(全て短期専門家)

② 61年度実績 (61年12月末日現在)

国名	案件名	人数	技術指導内容	備考
インドネシア・マレーシア シンガポール	マラッカ海峡航路標識	6	政府間海事協議機関 (IMO) 勧告に基づき (財) マラッカ海峡協議会が実施している、マラッカ海峡の航路標識整備事業に対し、航路標識の建設, 維持管理等の技術指導を行う	61年度中, 1名派遣予定

2. 開発投融資

(1) 事業の概要

開発途上地域において社会の開発事業（即ち住民の福祉向上のための文化、交通、通信、衛生、生活環境等に係る施設の整備事業）に付随して必要となる関連施設の整備及び試験的事業に対し、一定の条件のもとに必要な資金の貸付け等を行う。

ア) 関連施設整備事業

開発事業本体に対し、日本輸出入銀行、海外経済協力基金その他政令で定める機関から融資を受け、かつ、関連施設事業について日本輸出入銀行及び海外経済協力基金から融資が困難であるものについて融資を行う。

具体的な例としては、住宅開発に関連した道路の建設、幹線道路建設に関連した支線道路、緑地帯の整備等がある。

イ) 試験的事業

技術の改良等を伴う試験的事業であって、日本輸出入銀行及び海外経済協力基金からの融資が困難なものについて融資を行う。

具体的には、軟弱地盤における道路の建設、低価格住宅の開発等がある。

※ 業務のフローについては別表2を参照。

(2) 予算及び事業の動向

別表3のとおり。

(3) 現行案件の一覧表

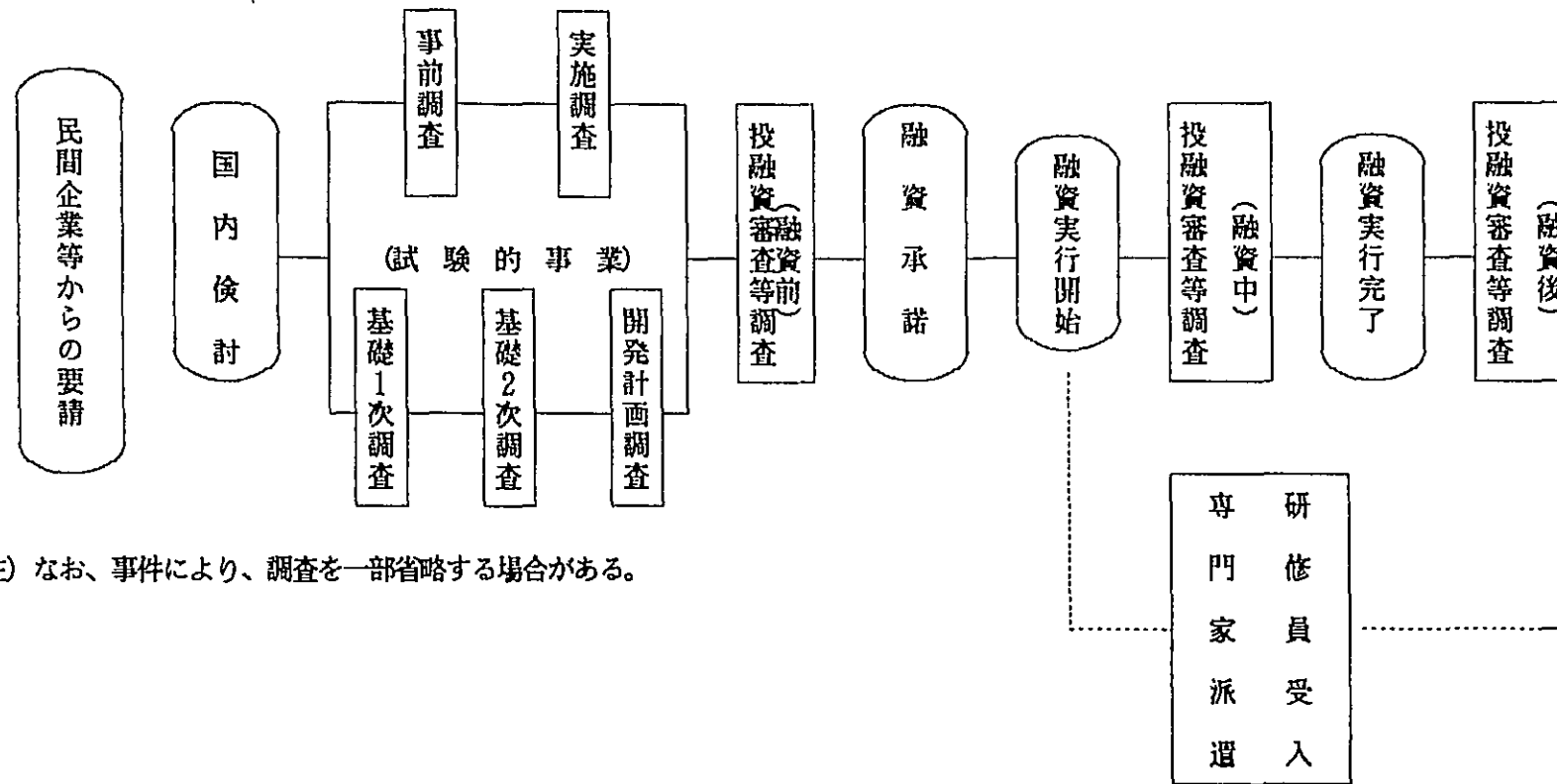
(単位：百万円)

事業名	本邦事業者	事業地	開発事業内容	融資年度	融資額	融資残額
1. 関連施設整備事業 ウルバノーバ宅地開発事業	福岡地所	ブラジル・サンジョセ・ドス・カンボス市	宅地開発に関連した道路、橋梁の建設	昭和55年度	897.8	785.6
2. 試験的事業 インドネシア国民住宅試験事業	東照産業	インドネシア・ジャカルタ市	ローコスト住宅建設の試験的事業	昭和53年度	99.0	38.9

(融資残高は昭和61年12月末現在)

別 表 1.

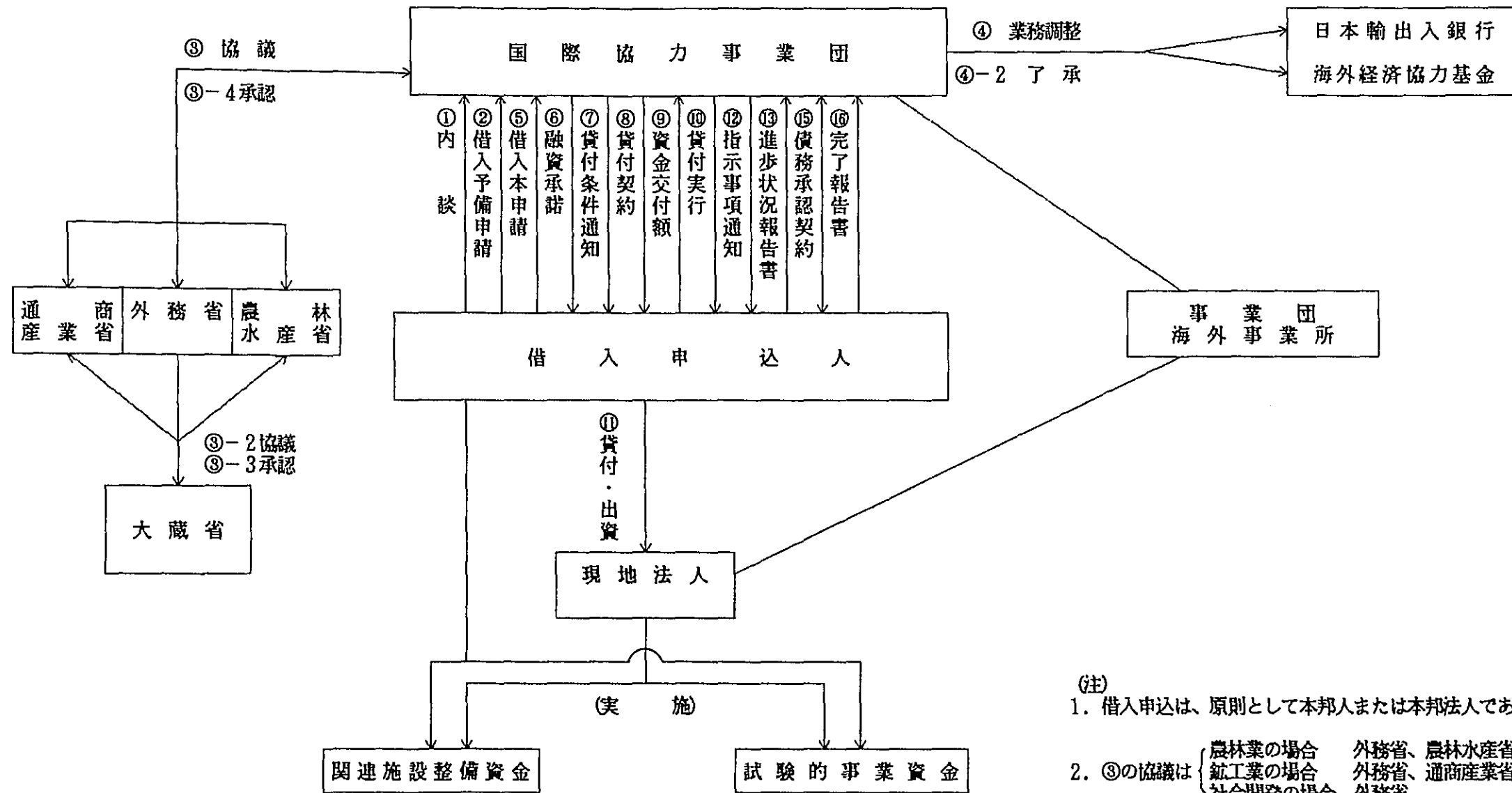
開発協力事業の業務の流れ
(関連施設整備事業)



(注) なお、事件により、調査を一部省略する場合がある。

別表 2.

投融資業務に係るフローチャート



- (注)
- 借入申込は、原則として本邦人または本邦法人である。
 - ③の協議は

農林業の場合	外務省、農林水産省
鉱工業の場合	外務省、通商産業省
社会開発の場合	外務省
 - ③-2の外務省及び関係省から大蔵省への協議は小規模案件については省略される。(関連施設整備資金の場合4億円以下。試験的事業等資金の場合3億円以下)
 - ④の日本輸出入銀行、海外経済協力基金との業務調整は関係省庁の承認後、或いは省庁の了解のもとに③の協議と並行的に行っている。

別表 3.

国際協力事業団 開発投融資事業計画及び資金計画

(単位:百万円)

区 分	49 年 度		50 年 度		51 年 度		52 年 度		53 年 度		54 年 度		55 年 度	
	予 算	実 績	予 算	実 績	予 算	実 績	予 算	実 績	予 算	実 績	予 算	実 績	予 算	実 績
事業規模														
農林業		407	5,400	1,650	7,000	1,598	9,100	2,210	9,900	1,181	8,577	1,579	6,353	1,642
鉱工業		132	4,400	1,402	5,700	782	7,400	1,079	8,100	2,189	6,988	2,448	5,177	1,443
社会開発		-	400	-	500	0	700	192	700	100	635	11	470	548
計	7,030	539	10,200	3,052	13,200	2,380	17,200	3,481	18,700	3,470	16,200	4,038	12,000	3,633
伸び率 (%)	-	(-)	(145.1)	(566.2)	(129.4)	(78.0)	(130.3)	(146.2)	(108.7)	(99.7)	(86.6)	(116.4)	(74.1)	(90.0)
財 源														
政府出資金	6,938	6,938	7,000	7,000	7,200	7,200	5,000	5,000	500	500	400	400	100	100
回収金等	92	118	498	270	690	458	805	815	937	776	1,068	1,237	1,356	1,204
前年度繰越金	-	-	2,700	6,517	5,310	10,735	11,395	16,013	17,263	18,347	14,732	16,153	10,544	13,752
計	7,030	7,056	10,198	13,787	13,200	18,393	17,200	21,828	18,700	19,623	16,200	17,790	12,000	15,056
翌年度繰越金	-	6,517	-	10,735	-	16,013	-	18,347	-	16,153	-	13,752	-	11,423
予算執行率%	-	(7.7)	-	(29.9)	-	(18.0)	-	(20.2)	-	(18.6)	-	(24.9)	-	(30.3)
貸付残高	-	4,246	-	7,091	-	9,096	-	11,886	-	14,746	-	17,773	-	20,475

区 分	56 年 度		57 年 度		58 年 度		59 年 度		60 年 度	
	予 算	実 績	予 算	実 績	予 算	実 績	予 算	実 績	予 算	実 績
事業規模										
農林業	5,294	3,195	3,971	1,899	3,230	917	3,018	777	3,494	740
鉱工業	4,314	1,925	3,235	660	2,631	1,120	2,459	280	2,847	1,282
社会開発	392	0	294	350	239	0	223	0	259	0
計	10,000	5,120	7,500	2,909	6,100	2,037	5,700	1,057	6,600	2,022
伸び率 (%)	(83.3)	(140.9)	(75.0)	(56.8)	(81.3)	(70.0)	(33.4)	(51.9)	(115.8)	(191.3)
財 源										
政府出資金	100	100	200	194	400	392	800	784	900	882
回収金等	1,215	1,764	1,181	1,718	1,446	2,023	1,511	1,715	1,503	2,322
前年度繰越金	8,685	11,423	6,119	8,167	4,254	7,170	3,389	7,548	4,197	8,990
計	10,000	13,287	7,500	10,079	6,100	9,585	5,700	10,047	6,600	12,194
翌年度繰越金	-	8,167	-	7,170	-	7,548	-	8,990	-	10,172
予算執行率%	-	(51.2)	-	(38.8)	-	(33.4)	-	(18.6)	-	(30.6)
貸付残高	-	24,182	-	25,795	-	26,184	-	25,901	-	26,097

(注) 49年度の政府出資金 6,938 の内訳は、
 海外買出資金 7,450
 貸倒準備見合資金 41
 事業団出資金 3,252
 } から既貸付金残 3,805 を差し引いた額である。

IV. 専門家養成確保事業

1. 事業実績

専門家養成確保事業の一環として実施している、派遣前専門家等中期研修及び海外長期研修における、社会開発分野の昭和61年度実施状況は、以下のとおり。

(1) 派遣前専門家等中期研修（社会開発コース）

区分	人数	部門別内訳	所属先別内訳	研修期間	海外研修
前期	33名	マンパワー 9名 インフラ 12名 環境 12名	労働省9名, 建設省3名, 運輸省5名, 郵政省4名 建設省2名, 厚生省8名, 環境庁2名	昭和61年5月12日～7月25日 (75日間)	昭和61年7月6日～7月12日 タイまたはインドネシアへ 26名
後期	23名	マンパワー 10名 インフラ 13名	労働省9名, 運輸省1名 建設省5名, 運輸省4名, 郵政省3名 環境庁1名	昭和61年9月9日～11月22日 (75日間)	昭和61年11月9日～11月15日 タイまたはインドネシアへ 18名

(2) 海外長期研修（社会開発分野）

61年12月末現在5名が新規派遣となり、翌年度派遣予定者として8名が試験に合格した。

